

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	消費増税後の落ち込みが、大方の予想を上回る大きさになったことは事実(4～6月期GDP等)。但し、足下の落ち込みには天候不順も作用しているとみられ、景気の基調自体は徐々に回復軌道に戻りつつあると認識している。戻りは緩やかながら、7月の鉱工業出荷は6カ月ぶりに増加し、底入れ感がうかがえる。予想以上に弱い動きが続く輸出も、7月の輸出数量指数(みずほ総合研究所による季節調整値)は4～6月期平均をわずかながら(+0.4%)上回っている。景気ウォッチャー調査(現状判断)や消費者態度指数の改善など、企業・家計のマインドが持ち直していることも心強い。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスクは、輸出停滞の長期化と国内消費の持ち直しの遅れによる、生産活動への影響。自動車を中心とする在庫調整の動きが川上産業へと広がることになれば、景気後退リスクが高まってくる。海外経済の緩やかな回復とともに輸出は今後持ち直すと予想するが、生産拠点の海外シフトなど構造的要因による下押し圧力は残存するとみられる。こうしたなかで、消費増税に伴う実質購買力低下の影響が、賃金回復や夏のボーナス増加の効果を上回ること、国内消費の回復に対する期待が裏切られた場合、生産調整の動きが広がるおそれがある。海外における地政学的リスクの高まりと、それを受けた金融市場の不安定化リスクにも注意が怠れない。
<b>景気回復の拡大に向けた取組</b>			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	アベノミクスの「3本の矢」によって、これまで経済、金融市場に相応のプラス効果が現れてきたことは評価。ただし経済の「好循環」とは、文字通りその効果が自律的な形で持続することこそが肝要であり、一巡して終わり、では意味がない。したがって、第3の矢である成長戦略を中心に、今後も適時適切に3本の矢を放ち好循環を確固たるものにすることが必要。「経済最優先」の初心を忘れず、3本の矢の効果を途切れさせない強い姿勢を期待したい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	年明け以降、中小企業の設備投資も増加基調にあり(法人企業統計)、4～6月期からは、生産性向上設備投資促進税制の活用件数も増加している。みずほ総合研究所では、名目設備投資70兆円の政府目標は今年度に達成可能とみている。また、企業収益も基調としては改善を続けており、すでに大企業・中小企業ともにリーマン・ショック前のピーク水準を上回っている。但し、足下では消費増税後の景気落ち込みの影響もあり、収益改善はやや足踏みしている模様であり、先行きを注視する必要があると考えている。

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日～9月4日) 高田 創:みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	有効求人倍率の上昇等にみられるように雇用環境は引き続き改善している。また、ベースアップや夏のボーナス増加を受けて、7月の現金給与総額が高い伸びを示すなど、名目賃金も増加に転じている。人手不足感が幅広い業種において強まるなかで、雇用拡大、賃金上昇の動きは今後も基調としては持続する公算が大きい。
2-2	③個人消費の拡大	Yes	消費者マインドは改善に向かっており、個人消費は消費増税に伴う駆け込みの反動減の影響が徐々に薄れるなかで基調としては緩やかに持ち直しつつあるとみている。もっとも、増税による実質賃金(実質購買力)の低下は、当面消費を下押しする圧力として残存することから、先行きについては十分な注意が必要である。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	2014年春闘におけるベア復活(賃金上昇)、生産性向上設備投資促進税制の活用件数増加(中小企業等支援)等、相応の成果がみられつつある。非製造業を中心とする人手不足感の強まりもあり、非正規雇用労働者の時給改善等も顕著になりつつある。生産性向上・人材育成については、その成果が顕現するまでに時間を要することもあり、今後の課題といえる。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	日本再興戦略の改訂版では、通商面やエネルギー政策については新たな進展が乏しかったものの、法人税減税や規制緩和等について踏み込みがみられた。但し、成長戦略は完了ではなく、これからの不断の改革への姿勢を内外に示すことが問われている。海外投資家の中には、アベノミクスは出尽くしとの見方も台頭している。ここで改めて経済重視のスタンスを打ち出すことが不可欠。